

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家庭教育推進事業(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	青少年健全育成	コード	4 1 5
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	家庭教育力の向上	コード	4 1 5 2
					単位施策(小)	家庭教育学級の充実	コード	4 1 5 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	幼稚園・小学校・中学校に子どもが通っている親、その参加者。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	子育ての基本は、家庭教育にある。その大切さを知っていただくこと。またこの学級を通じて多くの仲間をつくっていただき、様々な相談等、一人で悩むことのない環境づくりをすすめてゆくことで、勝て教育力の向上を支援してゆく。			
1-5 事務事業の内容	市内4幼稚園・9小学校・中学生のお子さんをお持ちの親で1学級、計14学級で、各学級がそれぞれ自分たちが学びたいことを年間計画に上げ、勉強をしながら仲間づくりをしていただく。平成19年度からはOB学級を開設、ミーティング時のアドバイザーなど活躍していただく予定							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み	幅広い仲間づくりのため合同学級を促進した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	働いている方も多々あるが、時間を調整して参加していただいている。	市民ニーズの認識	事業としては定着しており市民の認識も高くなるにつれて、OB学級の開設に至った。
	平成19年度						
	平成20年度						
	平成21年度						
	平成22年度						
	平成23年度						
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭教育学級在籍学級生(人)		380(人)	390(人)	家庭教育の大切さを多くの保護者の方々に深く認識していただく。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	199									
	人件費 c(千円)	889									
	合計コスト d(b+c)(千円)	4,000									
	単位コスト d/a(千円)	4,889									
		1回当たり 24	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、開催回数(14学級)。直接事業費は、報償費889千円(平成18年度3月16日現在支出額)。人件費は係担当の関わりから0.6人として算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	396(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	101.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	仕事と家庭教育学級の両立	より身近なアドバイザーとして、OB学級の設立	来年度に向け、一歩前進できた考える。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		